

# シュロダーDCアクティブ外国株式

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第21期(決算日2022年10月25日)

作成対象期間(2021年10月26日～2022年10月25日)

第21期末(2022年10月25日)	
基準価額	34,901円
純資産総額	7,076百万円
第21期	
騰落率	3.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダーDCアクティブ外国株式」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、確定拠出年金制度における専用の運用商品として、マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3  
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357  
確定拠出年金担当
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

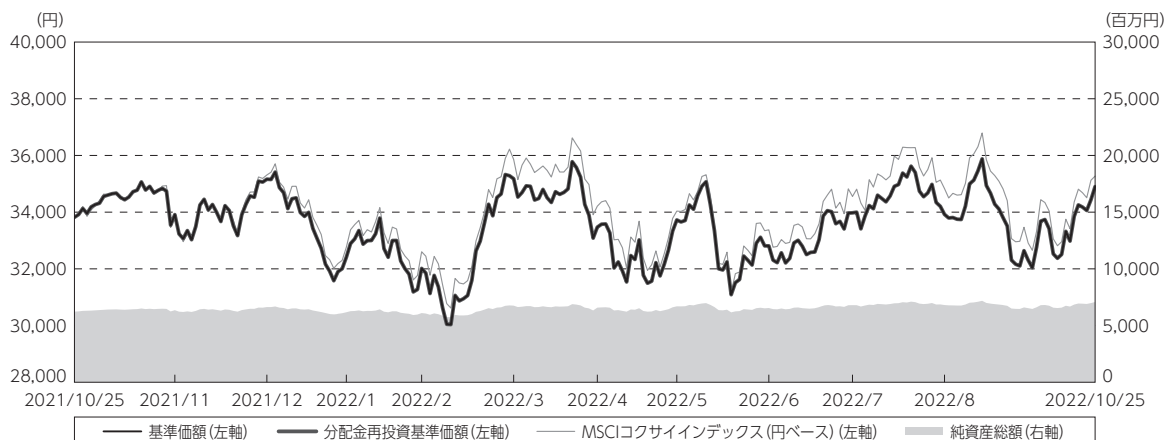
**Schroders**

シュロダー・インベストメント・マネジメント

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年10月26日～2022年10月25日)



期首：33,819円

期末：34,901円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：3.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIコクサイインデックス(円ベース)は、期首(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス(円ベース)です。詳細は後述をご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

期首33,819円でスタートした基準価額は、34,901円(分配後)で期末を迎え、期首比3.2%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。一方、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円ベース)は、4.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.1%下回りました。

当期、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念やロシアによるウクライナへの軍事侵攻、またインフレへの警戒感や中央銀行による利上げ実施による景気後退リスク等が基準価額の下落要因となりました。これに対し、良好な企業業績や主要中央銀行の積極的な利上げ姿勢が転換する観測、また米ドルに対して円安が進んだこと等が基準価額の上昇要因となりました。(円ベース)

1万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年10月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	602 (277) (296) ( 30)	1.793 (0.825) (0.880) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.012 (0.012) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	10 ( 10 )	0.031 (0.031)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	32 ( 13 ) ( 5 ) ( 14 ) ( 0 )	0.094 (0.039) (0.014) (0.041) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用  ・その他は、グローバルな取引主体識別子(LEI:Legal Entity Identifier)登録費用、金銭信託手数料等
合 計	648	1.930	
期中の平均基準価額は、33,589円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

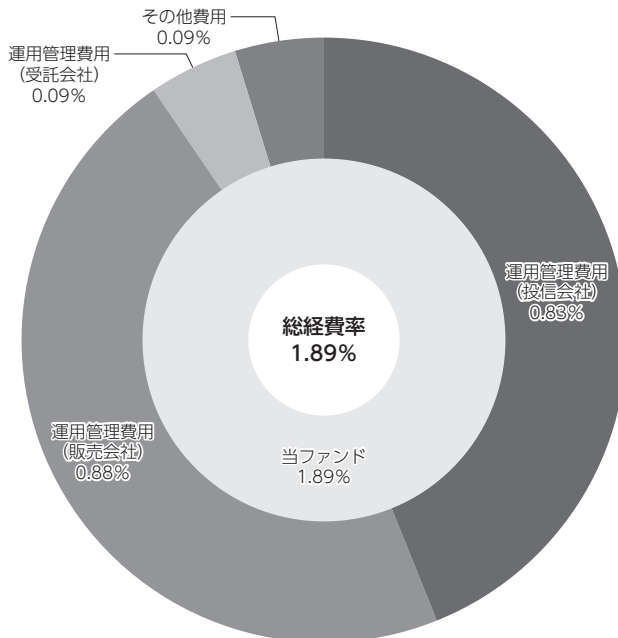
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

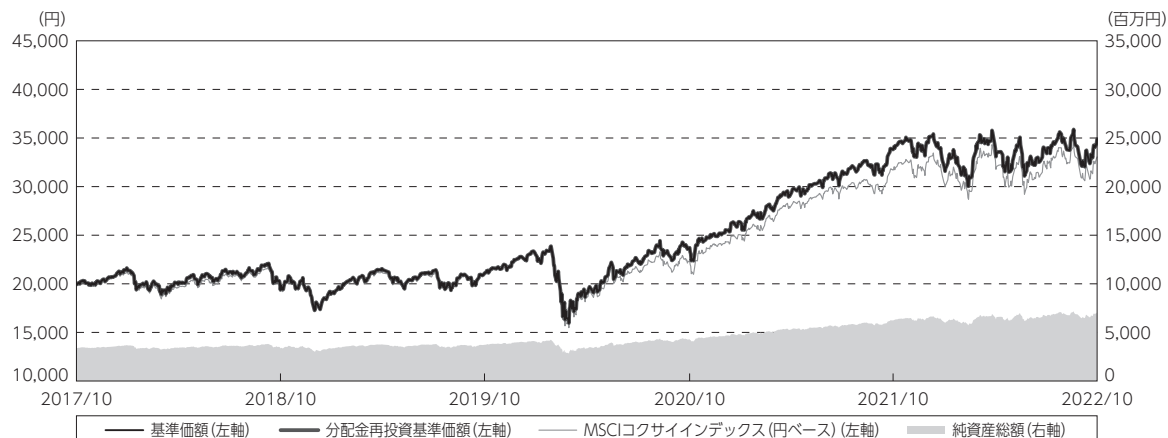
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年10月25日～2022年10月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIコクサインデックス(円ベース)は、2017年10月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年10月25日 決算日	2018年10月25日 決算日	2019年10月25日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日
基準価額 (円)	20,036	19,371	21,087	23,709	33,819	34,901
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.3	8.9	12.4	42.6	3.2
MSCIコクサインデックス(円ベース)騰落率 (%)	—	△ 3.1	8.0	6.6	41.7	4.3
純資産総額 (百万円)	3,407	3,348	3,723	4,292	6,230	7,076

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサインデックス(円ベース)です。詳細は後述をご参照ください。

**投資環境**

(2021年10月26日～2022年10月25日)

当期のグローバル株式市場は、下落して終わりました。期初より2021年11月初旬にかけて、企業利益が総じて良好な結果となったことが支援材料となり、上昇しました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念が市場センチメントに重しとなり、11月は下落しました。12月は一転、上昇しました。オミクロン株に対する懸念が後退し、中央銀行の政策に対する不透明感が大幅に解消されたことが支援材料となりました。2022年1月は米国の利上げ観測を背景に市場のグロース寄りのセクターに売りが広がる展開となり、2月にかけて下落基調が継続しました。2月下旬には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とその深刻な人道的影響により、世界中の人々が衝撃を受けたことが市場に伝わりました。3月は上昇したものの、市場別に強弱交錯する展開となりました。その後もロシアによるウクライナ侵攻の影響は、消化しきれない状態が続きました。4月から6月にかけては、景気後退リスクに投資家の注目が集まり、下落しました。7月から8月中旬にかけては金利上昇のペースが緩やかになるとの観測により投資家のリスク選好度が回復したため上昇したものの、その後9月にかけてインフレを警戒して中央銀行が利上げを実施したため下落しました。10月の期末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)の積極的な利上げ姿勢がハト派寄りに転じる可能性に市場の注目が集まり、上昇しました。(株式市場の騰落は米ドルベースで記載しています。)

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年10月26日～2022年10月25日)

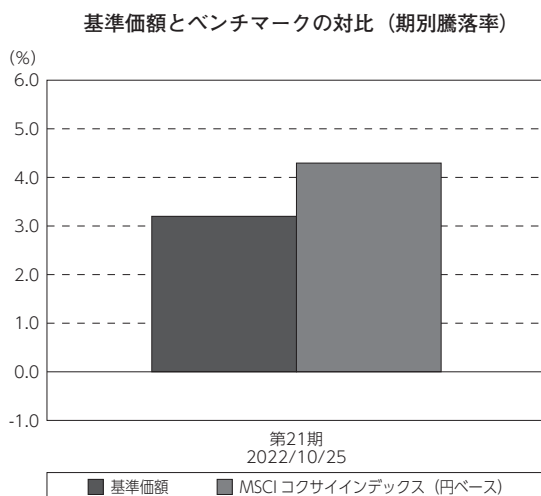
当ファンドが主要投資対象としているシュローダー外国株式マザーファンドの運用について
---

- ・ 景気動向に左右されにくく、優れた経営戦略と競争力のある商品戦略や価格決定力によって強い収益基盤を保持し、かつ先行きの収益拡大に高い具現性が期待できる企業に着目し選別投資を行うという基本方針を維持しました。
- ・ 情報技術銘柄のポジションの積み増しを行い、当セクターのアンダーウェイト幅を縮小しました。
- ・ また、ヘルスケア銘柄のポジションの積み増しを行い、当セクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトへ変更しました。
- ・ 一方、エネルギー銘柄のポジションを削減し、当セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。
- ・ また、コミュニケーション・サービス銘柄のポジションを削減し、当セクターをオーバーウェイトからアンダーウェイトへ変更しました。
- ・ なお、地域配分およびセクター配分は、ボトムアップの銘柄選択の結果によるものとの位置付けに変更はありません。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月26日～2022年10月25日)

- ・当期のファンドのリターンは、プラスとなりました。
- ・セクター別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスの銘柄選択がプラス効果となった一方、情報技術や金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・地域別では、英国の銘柄選択がプラス効果となった一方、北米の銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・銘柄別では、Coterra Energy Inc. (北米、エネルギー) のオーバーウェイトや、ConocoPhillips (北米、エネルギー) のオーバーウェイト等がプラス効果となった一方、Exxon Mobil Corporation (北米、エネルギー) のアンダーウェイトや、Apple Inc. (北米、情報技術) のアンダーウェイト等がマイナスの影響となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、MSCI コクサインデックス (円ベース) です。詳細は後述をご参照ください。

## 分配金

(2021年10月26日～2022年10月25日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期
	2021年10月26日～ 2022年10月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,113

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

地政学的緊張、インフレ、金融引き締め策、そして景気減速に伴う企業収益リスクは高まっており、グローバル株式市場の見通しは依然として厳しい状況となっています。インフレ上昇により消費支出は圧迫されており、中央銀行が引き続きインフレ抑制を優先させる中、急速な金利上昇は消費者心理を悪化させています。債券や為替のボラティリティは高い状態が続いており、足元では株式も高ボラティリティの展開となっています。厳しい環境を乗り越える準備ができていない企業にとっては、一段と収益が圧迫される可能性があります。企業のバランスシートは概ね健全な状況にあり、債務危機よりも収益減少が主なリスクと考えています。

経済成長の減速は引き続き企業利益を圧迫し、株式市場の脆弱性は高まると予想されます。世界的に企業の予想利益はマイナス方向に修正されており、そのほとんどが2023年上半期に集中するとみています。このため、株式市場の楽観的な過熱感は抑えられ、2023年のリターンについて、より現実的な水準に落ち着くと考えています。株式市場は、成長鈍化、コスト上昇、市場センチメントの悪化等の影響が、企業決算により顕著に表れる局面を迎えています。2022年初来で株式市場は低迷しているにも関わらず、企業収益は驚くほど底堅く、多くの企業が予想を上回る利益を達成しています。ただし、当運用チームでは、企業の予想売上高と収益に下方修正の傾向が見られ始めており、その傾向は2022年内に加速する可能性があるかと予想しています。

新型コロナウイルス感染拡大による生産停止や輸送障害によるサプライチェーンの混乱は、2022年の経過とともに改善されていますが、一部の業界では2023年に入っても課題に直面し続ける可能性があります。企業は、自らのサプライチェーン網の対応力を強化し、中国への依存度を減らす動きを加速しています。欧米での労働力不足を考慮すると、新しい生産設備は高度に自動化される必要があるとともに、欧米経済圏の周辺諸国であるメキシコやトルコ、また東南アジアの国々にとって良い機会になると考えています。

このような環境下、当ポートフォリオでは引き続き長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ<sup>1</sup>”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したリサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持し、セクター横断的に優良銘柄を積み増しできる投資機会を追求します。地域固有やセクター固有の要因を考慮し、バランスを維持したポートフォリオの運用を継続する方針です。

<sup>1</sup>グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

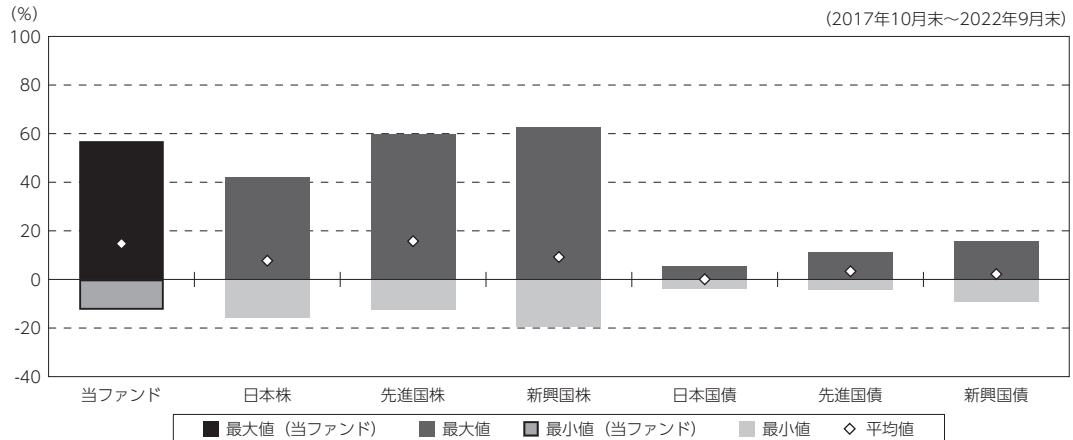


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー外国株式マザーファンド	MSCI コクサイインデックスの構成国の株式等とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCI コクサイインデックスの構成国の株式等に投資します。MSCI コクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。日本を除く世界各国の市場から委託者（委託者が運用の指図権限を委託した運用委託先を含む）が優良銘柄と判断し選択した銘柄を主要投資対象とし、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行います。株式等の実質組入比率は、原則として高位でのぞむ方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（毎年10月25日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利息・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案し行います。分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 12.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	14.7	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年10月25日現在)

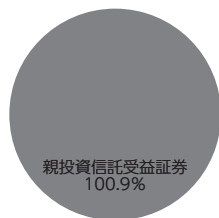
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
シュローダー外国株式マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

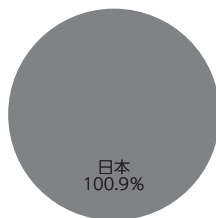
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

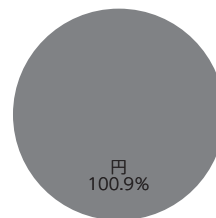
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

### 純資産等

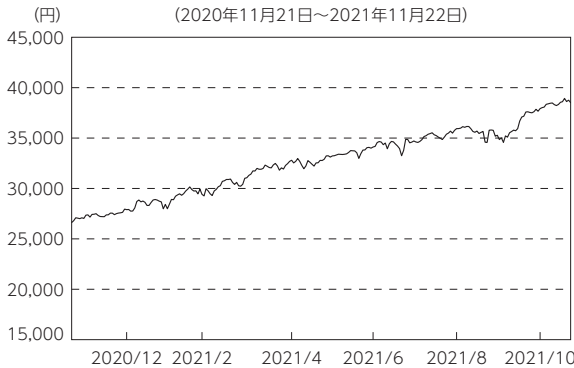
項 目	第21期末
	2022年10月25日
純 資 産 総 額	7,076,863,600円
受 益 権 総 口 数	2,027,703,005口
1万口当たり基準価額	34,901円

\* 期中における追加設定元本額は503,735,986円、同解約元本額は318,314,451円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー外国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.013 (0.013) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.022 (0.022) (0.000)
(c) その他の費用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (16) ( 0 )	0.049 (0.049) (0.000)
合 計	27	0.084

期中の平均基準価額は、32,343円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

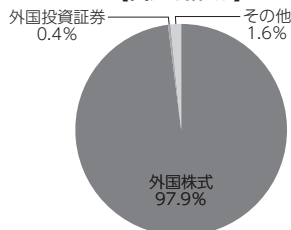
【組入上位10銘柄】

(2021年11月22日現在)

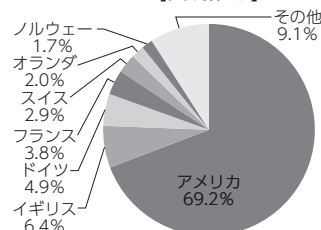
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.2%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.6%
3 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.1%
4 AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	2.7%
5 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.8%
6 MORGAN STANLEY	各種金融	米ドル	アメリカ	1.8%
7 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	1.6%
8 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	1.6%
9 ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	1.6%
10 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.5%
組入銘柄数			139銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

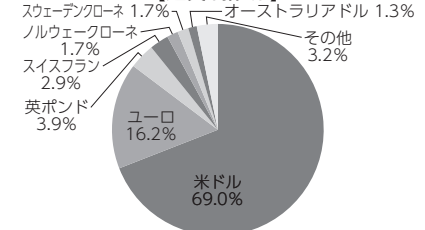
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
  - (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 〈当ファンドのベンチマークについて〉

当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

## 〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。